

5 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）予算

このページは空白です。

平成31年度筑後市介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）予算

平成31年度筑後市の介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40,110千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、30,000千円と定める。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

単位：千円

款	項	金 額
1. サービス収入		22,351
	1. 予防給付費収入	22,351
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 繰入金		17,755
	1. 一般会計繰入金	17,755
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		2
	1. 雑入	2
歳 入	合 計	40,110

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		9,463
	1. 施設管理費	9,463
2. 事業費		30,337
	1. 居宅介護支援事業費	30,337
3. 公債費		10
	1. 公債費	10
4. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳 出 合 計		40,110

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. サービス収入	22,351	23,005	△654
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	17,755	18,714	△959
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	2	2	0
歳入合計	40,110	41,723	△1,613

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	9,463	11,648	△2,185	0	0	0	9,463
2. 事業費	30,337	29,765	572	0	0	0	30,337
3. 公債費	10	10	0	0	0	0	10
4. 予備費	300	300	0	0	0	0	300
歳出合計	40,110	41,723	△1,613	0	0	0	40,110

2 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 予防給付費収入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス計画費収入	11,403	12,998	△1,595	1. 現年度分	11,403	○現年度分 11,403
2. 介護予防ケアマネジメント費収入	10,941	10,000	941	1. 現年度分	10,941	○現年度分 10,941
3. 特例介護予防サービス計画費収入	7	7	0	1. 現年度分	7	○現年度分 7
計	22,351	23,005	△654			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○利子及び配当金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	17,755	18,714	△959	1. 一般会計繰入金	17,755	○一般会計繰入金 17,755
計	17,755	18,714	△959			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	○一般職非常勤職員雇用保険料 1 ○その他 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	9,463	11,648	△2,185				9,463	1. 報酬	95	◇職員人件費(1人)	8,341
								2. 給料	4,502	○給料	4,502
								3. 職員手当等	2,329	○職員手当等	2,329
								4. 共済費	1,486	・通勤手当	64
								9. 旅費	8	・時間外勤務手当	274
								11. 需用費	485	・期末手当	1,072
								12. 役務費	4	・勤勉手当	763
								13. 委託料	272	・児童手当	156
								14. 使用料及び賃借料	258	○共済費	1,486
										・共済負担金	1,478
								19. 負担金、補助及び交付金	24	・公務災害	8
										○負担金、補助及び交付金	24
										・市町村福祉協会負担金	16
										・福利厚生負担金	8
										◇一般管理に要する経費	1,122
										○報酬	95
										○旅費	8
										・普通旅費	8
										○需用費	485
										・消耗品費	100
										・光熱水費	285
										・修繕料	100
										○役務費	4

(款) 1. 総務費 (項) 1. 施設管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 4 ○委託料 272 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター支援システム保守点検委託料 265 ・健康診断委託料 7 ○使用料及び賃借料 258 	
計	9,463	11,648	△2,185				9,463			

(款) 2. 事業費 (項) 1. 居宅介護支援事業費

1. 介護予防支援事業費	30,337	29,765	572				30,337	1. 報酬	19,736	◇介護予防支援事業に要する経費	30,337
								4. 共済費	3,199	○報酬	19,736
								9. 旅費	641	○共済費	3,199
								11. 需用費	264	・社会保険料	3,015
								12. 役務費	123	・労働保険料	184
								13. 委託料	6,374	○旅費	641
								・費用弁償	633		
								・普通旅費	8		
								○需用費	264		
								・消耗品費	264		
								○役務費	123		
								・郵便料	57		
								・電話料	66		
								○委託料	6,374		

事業費

(款) 2. 事業費 (項) 1. 居宅介護支援事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										・ 予防プラン作成委託料 6,336 ・ 健康診断委託料 38
計	30,337	29,765	572				30,337			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	◇一時借入金利子 10 ○償還金、利子及び割引料 10 ・一時借入金利子 10
計	10	10	0				10			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	300	300	0				300			◇予備費 300 ○予備費 300 ・予備費 300
計	300	300	0				300			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	(支給率) 期末手当	地域手当	その他手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	95	0	0	0	0	95	0	95
	計	7	95	0	0	0	0	95	0	95
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	7	95	0	0	0	0	95	0	95
	計	7	95	0	0	0	0	95	0	95
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(7) 1	19,736	4,502	2,173	26,411	4,685	31,096	
前年度	(7) 1	19,567	4,470	2,192	26,229	4,592	30,821	
比 較	(0) 0	169	32	△ 19	182	93	275	

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員、非常勤一般職員(外書き)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	64	274	1,072	763
	前年度	64	274	1,064	790
	比 較	0	0	8	△ 27

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	昇給に伴う増加分	千円 28		・平均昇給率 0.62%
		給与改定に伴う増減分	4		・平均改定率 0.10%
	32	その他の増減分	0	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 1 人 (0 人) (平成31年1月1日現在) 前年度 1 人 (0 人) (平成30年1月1日現在) 増 減 0 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(平成31年度見込) 0 人 退職(平成30年度見込) 0 人
職員手当	千円 △ 19	制度改正に伴う増減分	千円 19	改正に伴う調整 ・勤勉手当増加分	
		その他の増減分	△ 38	その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区 分		行 政 職
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	373,400
	平均給与月額 (円)	378,700
	平均年齢 (歳)	48.6
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,300
	平均給与月額 (円)	375,600
	平均年齢 (歳)	47.6

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	153,800	148,600
大学卒	181,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
31年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(0) 1	(0.0) 100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(0) 1	(0.0) 100.0

*備考 表中()書の人数は、再任用・任期付短時間勤務職員(外書き)

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	標準的な職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	1
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

*備考 支給率中の上段()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (6%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	0.0
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	0.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	0.0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

このページは空白です。